

コーポレート・ボンド・インカム(為替ノーヘッジ型)／1年決算型

【愛称：泰平航路1年決算型】

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：泰平航無1年

2022年11月8日から2023年11月6日まで

第 **11** 期 決算日：2023年11月6日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建投資適格社債等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	16,600円
純資産総額(期末)	5,578百万円
騰落率(当期)	+4.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月8日から2023年11月6日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,827円
期末	16,600円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月8日から2023年11月6日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建て投資適格社債等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 社債の金利収入
- 米ドル高・円安で推移したこと

1万口当たりの費用明細(2022年11月8日から2023年11月6日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	170円	1.086%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,647円です。
(投信会社)	(76)	(0.483)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(86)	(0.548)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.015)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	173	1.109	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

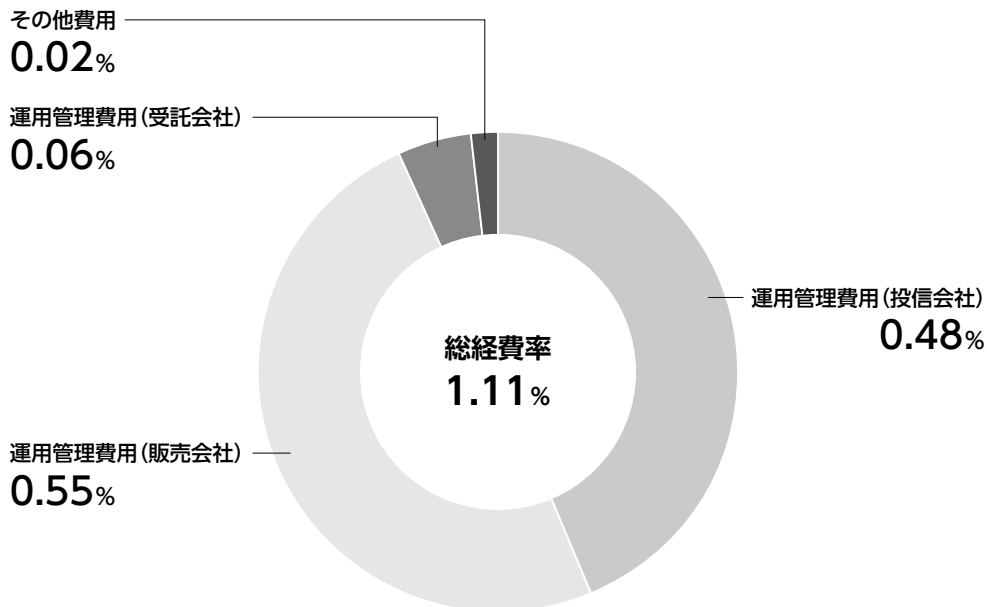
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

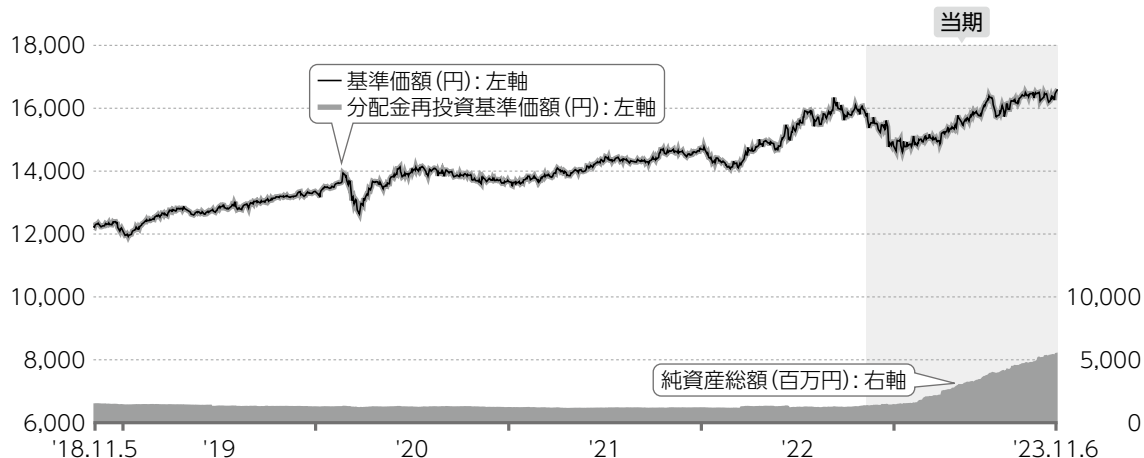
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.11%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月5日から2023年11月6日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年11月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.11.5 決算日	2019.11.5 決算日	2020.11.5 決算日	2021.11.5 決算日	2022.11.7 決算日	2023.11.6 決算日
基準価額	(円)	12,214	13,210	13,727	14,653	15,827	16,600
期間分配金合計(税引前)	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	8.2	3.9	6.7	8.0	4.9
純資産総額	(百万円)	1,541	1,347	1,290	1,228	1,382	5,578

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年11月8日から2023年11月6日まで)

期の後半において、米国10年国債利回りは上昇しましたが、社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は縮小しました。米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

債券市場

米国債利回りは、期の後半において、米国経済が堅調に推移しF R B(米連邦準備制度理事会)が利上げを行い、引き締めの金融政策が長期化するとの思惑から上昇しました。社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、米国地銀の問題により拡大する局面もありましたが、期を通して縮小傾向で推移しました。その結果、期末の社債利回りは概ね前期末程度となりました。

為替市場

米ドル・円相場は、米政策金利の引き上げ期待が高まったため、米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2022年11月8日から2023年11月6日まで)

当ファンド

期を通じて「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」を高位に組み入れました。なお、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

コーポレート・ボンド・インカム マザーファンド

●債券組入比率

高水準の米ドル建て社債の組入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

●業種配分

業種別には、安定業種(消費・公益・通

信)への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、テクノロジー、資本財といった相対的に格付けが高めである業種に配分しました。

●格付け別配分

格付け別には、全体の平均格付けはA格

を維持しました。B B B 格の債券は、20%未滿に抑制しています。

- デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)デュレーションは6年程度としました。

ベンチマークとの差異について(2022年11月8日から2023年11月6日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年11月8日から2023年11月6日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第11期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,599

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

米国では、利上げは最終局面とみられますが、堅調な景気や根強いインフレ圧力を背景に、F R Bのインフレ抑制姿勢の継続が予想される中、国債発行増などの需給懸念も意識されることから、当面金利は高水準での推移が続く見通しです。ただし、来年の半ばから累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に進むと想定されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

社債市場については、金融引き締めの影響に対する市場の織り込みが進展すると想定されます。また、米国の景気も底堅く、社債スプレッドは安定的に推移するものと予想します。

米ドル／円は、F R Bの引き締め姿勢の継続が米ドルの上昇要因となる一方、日銀の更なる政策修正観測や政府・日銀による介入警戒感が円の下落幅を抑制し、当面は高値圏でのみみ合いを予想します。来年の半ばからは、米金利が低下し、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。金融政策正常化の過程で社債利回りは当面落ち着きどころを探す展開になると見込まれるため、引き続き慎重に買い場を探す姿勢で臨みます。

3 お知らせ

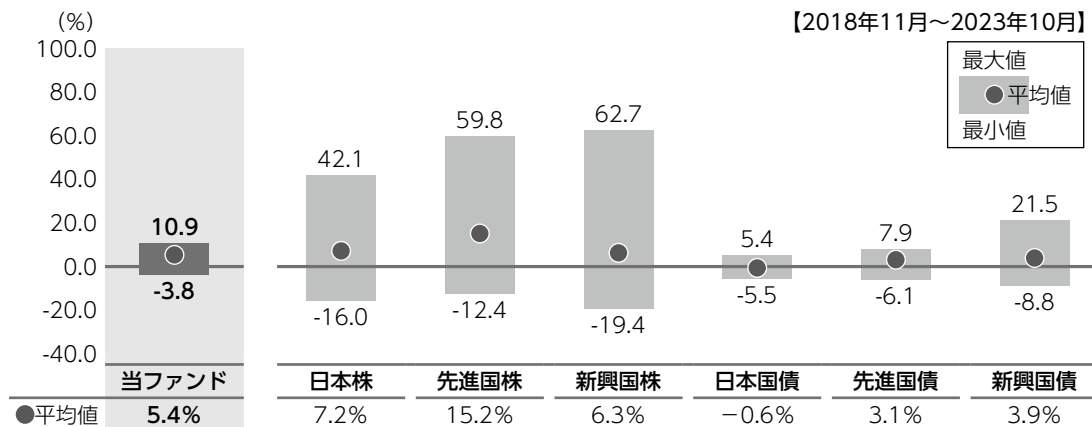
約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。
(適用日：2023年8月4日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(設定日：2013年8月28日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建投資適格社債等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド 米ドル建投資適格社債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高格付社債(米ドル建て、投資適格社債)へ投資します。 ■ 投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。 ■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ 年1回(原則として毎年11月5日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

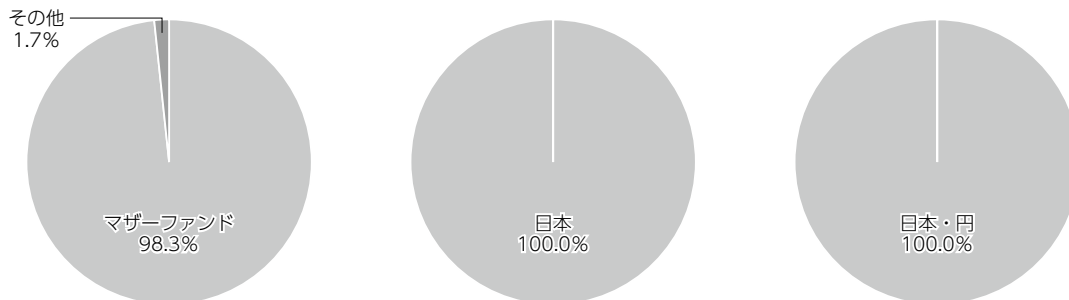
当ファンドの組入資産の内容(2023年11月6日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	98.3%
コールローン等、その他	1.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第11期末 2023年11月6日
純資産総額	(円)	5,578,363,921
受益権総口数	(口)	3,360,471,790
1万口当たり基準価額	(円)	16,600

※当期における、追加設定元本額は2,698,656,992円、解約元本額は211,594,787円です。

組入上位ファンドの概要

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
(2023年5月9日から2023年11月6日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	2	(2)
	(その他)		(0)
合計		2	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

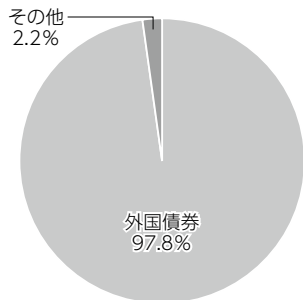
(基準日：2023年11月6日)

	銘柄名	組入比率
1	PUBLIC SERVICE 3 05/15/27	2.3%
2	COCA-COLA CO/THE 2.9 05/25/27	2.0%
3	VERIZON COMMUNICATIONS 4.329 09/21/28	1.6%
4	BRISTOL-MYERS 3.45 11/15/27	1.4%
5	WALT DISNEY COMPANY/THE 2.95 06/15/27	1.4%
6	COMMONWEALTH EDI 2.95 08/15/27	1.4%
7	ESTEE LAUDER CO 3.15 03/15/27	1.3%
8	UNILEVER CAPITAL 3.5 03/22/28	1.1%
9	GILEAD SCIENCES 1.65 10/01/30	1.1%
10	SIEMENS FINANCIERINGSMAT 1.7 03/11/28	1.1%
	全銘柄数	200銘柄

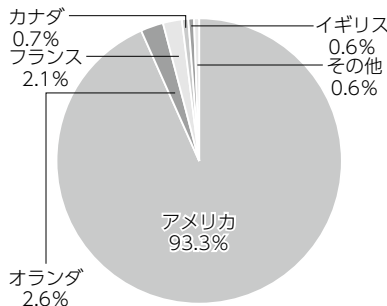
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

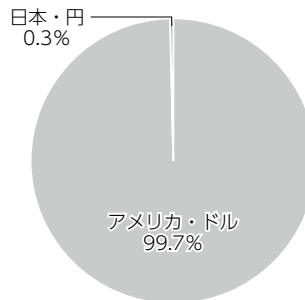
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年11月6日現在です。